

銀行資本における観念論批判

——研究方法との関連において——

小 牧 聖 徳

- 一 序
- 二 商業信用と遊休資金
- 三 商業信用から銀行信用へ
- 四 銀行資本存立の根拠
- 五 預金と貸出
- 六 銀行資本の債権と債務
- 七 宇野・鈴木説をめぐって
- 八 方法論的根本問題

一

価値の運動体としての銀行資本は、「資本論」ではほとんど明らかにされていなかったとして、銀行信用論を「銀行資本の機能および構造に焦点をあわせて展開し」、「正しい銀行信用論を示そう」との意図のもとに、日高普氏は「銀行資本の理論」（東京大学出版会一九六八年）において銀行資本問題を検討している。方法論的に根本的

な問題をはらんでいるが、それはひとり銀行資本についてのみならず、広く経済学全般にも及ぶ根本問題でもあるので最後に論及することにして、まず論者の理論を紹介しながら問題点を明らかにし、批判検討することとする。

二

論者はまず信用関係の展開によって銀行資本の根拠が与えられるとする（銀行資本の理論九頁）。そして「諸資本間の信用関係はさし当って、商業信用としてあらわれるのである」（前掲書十頁）として商業信用をとりあげ、商業信用とその限界ならびに遊休資金について明らかにしようとする。すなわち個別資本は「生産過程を中断なく連続さすために、生産資本と流通資本の分割をはからざるを得ない」（前掲書十一頁）し、はじめにとっておかなければならない予備資本額は販売期間の長さに依存する。それゆえ「利潤率上昇のために、販売期間の短縮に努力し、なるべく早く商品を売ろうとする」（前掲書十一頁）。そこで現金ではすぐ販売することが出来ない商品を、手形で売って、受取った手形で必要な生産手段を入手出来れば、現金販売の場合の長びく販売期間が手形利用によって短縮され、短縮された期間に応じて予備資本が節約出来る。そしてこのような節約が恒常的に期待出来る場合、生産資本へ投じ生産資本を拡張出来る。現金での取引の場合に無用にねかされていた商品資本が、商業信用の利用によって商品形態から生産資本に転化され「手形行為者であるいくつかの個別資本の協力によって商品資本を解放して、生産資本たらしめ、利潤率を高めるのである」（前掲書十二頁）という。ここに商業信用による商品資本の生産資本化とあわせて商業信用の利用による流通期間の短縮と、それより生ずる予備資本の節約、お

よび節約された遊休資本部分の生産資本化が述べられている。はじめに予備資本の必要不可欠なことを前提とした上で、商業信用の利用が説明されているから、商業信用の利用によって予備資本が不要となるものではなく、その必要量が信用利用によって相対的に減少し、遊休分が生産資本へ転用されることによって、生産資本の擴張となることが述べられている。

この信用利用のもとで遊休資金は販売期間の短縮によって相対的に増加することになるが、その遊休資金は販売期間の延長の場合には、つなぎ資金として利用される。「遊休資金が動員されることで、手形の滞留を支えられる」（前掲書十二頁）から、遊休資金は手形流通の滞留をささえる資金として商業信用、すなわち手形信用の量的限界をなすことになる（前掲書十三頁）。ここに商品資本は手形利用によって生産資本に転化し、また手形利用によって生ずる流通期間の短縮は遊休資金を増大させ、遊休資金が手形流通の滞留をささえ、けっきょく手形流通を維持発展させることを通じて手形流通による商品資本の生産資本化を維持促進する。別言すれば手形振出人は手形利用によって他人の商品資本を自己の生産資本に転化し、手形受取人は自己のもつ遊休資金によって手形流通の滞留をつなぐこととなり、これらの基礎をなす商業信用すなわち手形信用・手形流通を維持するのは手形利用によって増大することになる遊休資金であり、手形流通によって相対的に増大する遊休資金は、みずからを生み出した手形流通に反作用して手形流通をささえるのである。いわば信用利用によって遊休した資金は、信用の滞留をみずからの力によってささえ、信用取引を維持せしめる作用を果すということになる。

遊休資金が商業信用をささえる作用を果すとは、貨幣が信用関係の破綻を回避し、信用関係を維持することを意味するが、他方、商業信用によって遊休資金が相対的に増大するのは、信用により貨幣の遊離が生ずるため

ある。信用による貨幣の遊離が、信用利用を媒介としての流通期間の相対的短縮による流通費の節約の結果としての貨幣の遊離、もしくは信用を利用しない場合に対比しての手形利用による貨幣の節約、のいずれであっても、まず信用を利用しない場合における個別資本の状態を暗黙のうちに前提した上で成立可能な遊休資金であることはいうまでもない。したがって理論の出発点にある個別資本は、信用利用なき個別資本であつて、信用利用を媒介として、商品資本の生産資本化による利潤率の上昇、および信用利用による遊休貨幣資本の形成と、その手形流通面への反作用という論理展開となる。しかし信用利用なき個別産業資本がどのようにして想定されたかということは、純粹資本主義の理論にもつらなる方法論上の根本問題を提起することになる。

信用利用なき産業資本と、信用利用下での産業資本とは論理的次元を異にすることは明らかであるが、信用利用下の産業資本が現実の産業資本であれば、その前提をなす信用利用なき産業資本も現実的な産業資本でなければ、信用利用下の産業資本が現実的な産業資本とはなり得ない。いずれも現実の産業資本とすれば、その産業資本の一方は商業信用を、したがって信用関係を、したがって貨幣機能との関連では、支払手段機能のない貨幣流通のもとで成立している産業資本だということになる。論者は信用関係が未だ存在せず、そして生産を中断させないための予備資本のみ存在していて、それ以外に潜在的貨幣資本の存在しない資本主義社会を前提として、ここで活動する産業資本にもつづいて理論を展開しているが、論理の前提になっているこのような資本主義社会は、観念的に想定された資本主義社会にはかならない。そしてこのような観念的な資本主義社会のもとの個別資本の運動から銀行資本の理論を展開する限りは、非現実的、観念的な銀行資本の理論にならざるを得ないのである。

三

純粹資本主義のもとでの個別産業資本の運動のなかで、商業信用にもとづいて振出される商業手形は、金額、期間、信用度等において個別資本的特殊事情によって制約されており、裏書、保証がなされても、手形流通阻害要因は依然としてなくなるわけのものではない。そこで手形流通の停滞のさいには、個別資本のもつ遊休資金が利用される。そして「すべての資本が手形滞留に対応できる遊休資金をもっていれば、商業信用はそのまま完成され、商業信用から銀行信用に展開する契機はなくなるであろうが、そうはならない。個別資本の遊休資金自身もまた個別事情によって形成され、消費されるものにほかならないから」（前掲書十六頁）、商業信用はそのまま信用関係を完成してしまうことは出来ない。そこで個別資本のもとでの遊休資金の不足のために、商業信用は銀行信用へと展開されなければならないと論者はいう。その遊休資金としては予備資本としての資金、固定資本の償却資金、蓄積資金があげられているが、予備資本としての資金は「手形の滞留をつなぐのに役立つはずはない」（前掲書十六頁）としている。ただし予備資本が個別資本のもとで使われて、なおそれ以上に販売期間が延長し、貨幣の回収がおくれたときには、すでに予備資本としての資金は使いはたされているから、遊休しているはずがない。他の資金は一時的な遊休資金であって、つなぎ資金に利用できるとしても個別資本としては、ある点では「ゼロになるものと考えなければならない」（前掲書十六頁）としている。

個別資本的観点からみる限りは、遊休資金は手形の滞留をつなぐのに役立つとしても、いつも存在するとは限らないし、存在するとしても量的に不十分である。そして個別資本は商業信用によって債務者となり、債権者と

なるが、債務者としては商品を購入して生産資本化し、予備資本を遊休化し、債権者としては手形をかかえこんで遊休資金を利用する必要にせまられるが、その遊休資金も個別資本の事情によって制約されている。その結果、商業信用は遊休資金の量的不十分さのために商業信用としての限界につき当り、「商業信用は銀行信用にまで展開されなければ、商業信用としても完成しえない」(前掲書十七頁)ことになる。ここに個別資本の「個別的事情」のもとで成立する遊休資金は、商業手形滞留をささえる作用をするが、商業信用も個別資本的特殊事情によって制約されているから、商業信用のもつ限界を打破するものとして銀行信用が出現するというのである。

個別事情に制約される商業信用や遊休資金が社会的なものに展開されていくことによって、その個別的限界が打破されるとするならば、商業信用や遊休資金はもともと社会的なものなのか、個別的なものなのかが問われなければならないであろう。商業信用や遊休資金は、もともと社会的なものであって単に個別的なものではない。それを個別的制約のもとにあるものとしてとらえて、社会性をもったものとするために銀行信用・銀行資本が出現せざるを得ないというが、そうすれば銀行信用・銀行資本ははじめから社会的なものとして出現することになる。この場合には銀行信用、銀行資本のもつ個別的性格は社会的性格に置きかえられているから、個別資本としての銀行資本そのものの成立が当然、問題とならざるを得ない。そこでこの点については論者は、この銀行信用のためには「産業資本の存在を前提するばかりでなく、銀行資本という中核を必要とする」(前掲書十八頁)と述べて銀行資本の存在を根拠づける理論を展開する。

四

銀行信用のためには産業資本の存在を前提するばかりでなく銀行資本という中核を必要とするという論者は、資本主義的銀行資本の決定的な特徴として、預金業務と発券業務の重要性をまず指摘し、それらの究極的根源は産業資本にあるとする。しからは銀行の自己資本はどのような役割を果すのかという点については、自己資本の果す役割は発券の準備ではなくて預金の補正にすぎず、本来、「自己資本は、信用関係にもなう流通業務に充てられる」（前掲書十九頁）ものであるとする。信用関係にもなう流通業務の内容は、簿記、信用調査、債権取立業務等があげられているが、このための費用が「個別資本の負担から解放され、独立して集中するとき、銀行資本になるのではあるまいか」（前掲書十九頁）とややひかえ目な調子でのべている。ここには銀行業資本の成立が、銀行資本の成立と同じものとしてとらえられているけれども、ともかく論者は銀行の自己資本は、信用関係にもなう流通費用の自立したものとみている。もともと信用の存しないところでは、したがってそのための費用は不要であり、その費用の集中独立化はおこらない。それゆえ銀行資本（正しくは銀行業資本すなわち自己資本）も商業信用のもとでのみ成立するということになる。そして遊休資金が預金として集中されると、預金は自己資本を単に補強するというより、むしろ銀行の支払準備金そのものをなし、その支払準備金は兌換準備貨幣で、もしこれが不足するときには、自己資本が補強することがあっても、預金が自己資本を補強するのではないとする。預金と自己資本との関連についてこのようにのべたあと、「理論的には金準備は預金からなるものと考えなければならぬ」（前掲書二十二頁）という。

しかし預金を集中するための主体的条件が存在しないところに社会的に預金が産業資本によって形成されても、そしてそれが銀行信用の準備金をなすとしても、銀行信用の中核である銀行資本の未だ存在しないところに銀行

信用が成立して、発券活動が生じ、銀行券の流通がおこるとするのは奇妙であり、銀行資本と銀行信用を事実上、同一視していることになる。そのことは他面では銀行信用の中核である銀行資本の把握を弱いものにするという欠陥におちいつている。

論者は「銀行資本が産業資本に対してどのような根拠をもって存立しているかということ」をここでは問題にしているのであって、「開業するにはどうすればよいか」が問題なのではないという。別言すれば銀行資本の存立の根拠を産業資本の基盤の上で説いているのであり、この場合「銀行の存在しなかつたある時期から銀行の存在するような次の時期を説明していくのではなく」純粋資本主義社会において「銀行信用のない論理段階から進んで銀行信用に説き及ぶ」(前掲書二十二頁) ことが必要なのだとしている。つまり銀行信用の論理を問題にしているのであって、銀行資本の成立を問題にしているのではないとして、銀行信用と銀行資本とを概念的に区別して把握している。しかし銀行信用(発券業務)を可能にする預金業務の重要性を指摘し、商業信用のもとで遊休資金が預金として預託される段階では、その重要な預金を集めるための主体は既に存在するものとして預金業務と発券業務が遂行され、けっきょく銀行信用の中へ主体としての銀行資本を埋没させて了っている。これはいわば主体なき銀行信用論にはかならない。

けれども銀行信用のためには銀行資本という中核が必要であるとする論者は、銀行自己資本を信用取扱費用の集中独立化したものとして、産業資本のもとでの流通費用の自立においてとらえている。しかし信用取扱費用という時には、いうまでもなく信用関係の存在が前提されている。信用関係というとき貨幣の支払手段機能が前提されている。貨幣流通の前提のもとでの信用関係であるから、貨幣取扱が信用関係の成立とその取扱の前提にあ

ることは論理的に必然である。それにもかかわらず、その貨幣取扱をとびこえて信用取扱費用の資本としての自立というとき、その資本は信用取扱資本となり、その成立の根拠は信用関係の存在、産業資本の存在となる。ここで信用取扱資本がまず自立してから、遊休資金が預金として流入し、預金業務や発券業務があらわれるということになるが、業務をおこなう主体があらわれる社会的条件は商業信用の存在であり、商業信用の存在は遊休資金の増大でもあるから、遊休資金の一部が資本として自立するということは不自然ではない。その場合、遊休資金の一部が貨幣取扱資本として自立するのではなくて、商業信用にかんする流通費用が信用取扱資本として自立するとするのは、信用にとらわれてその基盤をなす貨幣の流通、貨幣資本の流通をみない見解である。さらに論者の方法によれば、銀行資本は産業資本から押し出されて産業資本とともに併存する筈であるが、最初に前提されている産業資本と、銀行資本と併存するようになった産業資本とは、論理的次元の相違があるといえるが明らかに現実的にもちがっている。しかしいずれも現実の産業資本の反映でなければ、その論理は観念的恣意的理論となる。現実的産業資本から出発してこそ理論は現実を反映するが、純粹資本主義社会を前提として、その枠内において信用関係を中心として銀行資本の問題を追求しようとするかぎりには、その銀行資本の理論は純粹資本主義社会という観念的社会的枠内で観念的に成立する銀行資本となり、信用を中心としての銀行資本の展開は、銀行資本の理論を事実上、銀行信用の理論に転化することになる。それとならんで銀行資本と銀行業資本を区別することなく論ずるのは不十分であり、時には自己資本を重視するような表現もないわけではないが、銀行資本と銀行業資本の同一性ととともに、差別性を明確に把握することなしに銀行資本の理論を展開することは科学的とはいえないのである。

五

つぎに銀行信用と銀行資本というタイトルのもとで、まず銀行信用に焦点をあて商業手形に銀行券が代位することを説明し「銀行資本はこうして産業資本相互のいりくんだ債権、債務の関係を自分を債権者とし産業資本を債務者とする関係に整理する」(前掲書二八頁)という。そして「銀行券は発行人であり、支払人である銀行資本自身の信用によって、何の裏書も必要なく流通しうるのであるが、その信用とは、産業資本が社会的に形成したものが銀行資本であることからくるのであり、銀行資本の集中している貨幣が、預金をつうじて流入した全産業資本の遊休資金にはかならないことからくるのである」(前掲書二九頁)として遊休資金が預金として集中され、その集中された貨幣が銀行信用の基礎をなすが「産業資本が社会的に形成したものととして銀行信用、銀行預金、銀行資本をとらえている。このような観点のもとで預金の源泉についてマルクスの説明を引用したあとで(前掲書二九頁)「原理論の世界では貨幣資本家は設定出来ない」として現実の社会と原理論の社会との断絶を告白している。すなわち「商品から展開する原理論の論理には」産業資本は存在しているが、それから分離して成立する貨幣資本家なるものの「存在はその根拠を与えられないのである」(前掲書三十頁)。だから「預金の中心部分をなすものがマルクスのいう第一、つまり産業資本によるものであることはいうまでもない」とのべ、産業資本がここでも理論の前提にすえられている。そして銀行は社会的再生産を根拠として仲介者としてあらわれ(前掲書三一頁)、その場合、銀行の貸出は手形割引でなければならぬとする。その理由としては「論理的に銀行資本は根本的に産業資本によって規制される」(前掲書三二頁)ことをあげている。ここでも事実においては手形割引以外に

有価証券担保の貸付や貸越などの存在を認めながらも、原理的展開においては手形割引にのみ限定するという、理論と現実とのギャップの存在と、理論の非現実性をみずから暴露せざるをえないことになっている。そして「産業資本に対するものとして銀行資本を一体のものとして抽象的に考えると、銀行資本は産業資本に対し、銀行券を与えるものと考えないわけにはいかないであろう」（前掲書三三三頁）とのべ、もし銀行が、「預金としての貨幣をそのまま貸出すならば、貸付額にあたる保有手形残高は、預金残高以内におさえられる」（前掲書三三三頁）こととなるが、銀行券の発行によってその制約は打破されるという。それでも預金残高は社会的再生産を間接に表現するものであるため、預金残高を指標として保有手形残高を銀行は増減させる（前掲書三五頁）。その結果、発券高は預金残高↓保有手形↑発券残高として、発券残高に対して預金残高が制約を与える関係にある。このような関連のもとで資金需要——銀行券に対する要求、資金供給——預金残高をにらんで銀行は利子率を上下さすのであるという。その利子率に作用する「資金の貸手や借り手を貨幣資本家や機能資本家で代表させられない。貸手は銀行資本で借手は産業資本なのである」（前掲書三七頁）とのべて、銀行資本が資金の貸手であるとしながら「利子率が資金の需給によって決定されるという場合、銀行資本から資金を需要するものは産業資本であるとともに、銀行資本に資金を供給するものも産業資本であることを忘れてはならない」（前掲書四四頁）として再び産業資本との関連へ立ちもどっている。

「銀行信用による資金の需給関係の中核となるのはいうまでもなく銀行資本なのであるが、ヨリ根本的には資金を需要するものも供給するもの同じ産業資本なのである」（前掲書四五頁）として資金需給を産業資本の観点からとらえている論者は、そのためにマルクスの叙述を曲解する。すなわちマルクスが「利子率の変動は貸付資本す

なわち貨幣つまり、硬貨および銀行券の形態で貸出される資本の供給に依存するが、この貸付けられる資本は、産業資本として商品形態のまま商業信用に媒介されて再生産当事者たちそのもの間で貸付けられる産業資本とは別のものである」(資本論、長谷部訳、青木文庫第三部七〇六―七頁)という表現で、商業信用とは異なった銀行資本の独自の資金供給を、すなわち商業信用に代位するほか、それを超えて進む銀行による資金供給をのべているのを正しくみないで、逆に「資金需給の基礎にあるものが産業資本であり、銀行信用の基礎には商業信用があるのだという観点がまったく欠けている」(銀行資本の理論四五頁)と見当はずれの批判をしている。問題の根源は、産業資本を基礎にし商業信用にとられすぎて、銀行資本の独自活動の方へ進展出来ない論者の方法にある。すなわち産業資本を基礎にし、商業信用に代位する銀行信用は、手形割引だけでなくその他、有価証券担保の貸付や貸越の形態で貸出をおこない、その貸出資金は貨幣資本家を含めて産業資本その他から集められたもので、そこに資金源泉の外延的拡大があり、したがって資金需給は産業資本に限定されるわけのものではないのである。産業資本にもとづく商業信用の視野でのみ銀行活動をみることのあやまりは、マルクスの叙述すら正しく理解することをさまたげている。そのほか「純粋資本主義社会においては貸手つまり銀行預金者も借り手つまり手形割引要求者も、ともに産業資本と商業資本なのであるが、この両者のうち規定的なものはいうまでもなく産業資本であるから、この段階では資金の需要者も供給者もともに産業資本であるといわねばなるまい」(前掲書四七頁)のとべているところにも、純粋資本主義という想定のもとで、銀行資本そのものの活動を産業資本の観点のみからとらえようとする産業資本偏重の考え方があらわれている。

また発券残高と預金残高にかんして「銀行資本は預金として集中した貨幣をそのまま産業資本に貸付けるもの

ではなく、銀行券を発行してそれを貸出するものであるから発券残高は当然、預金残高を超過しうるし、また超過しても一向にさしつかえないのである。「だが発券残高は預金残高を超過できるとしても預金残高によって制約されなければならない」（前掲書四八頁）として発券残高と金準備の関係をとりあげている。これまで原理論によって産業資本から出発し、資金供給を示す預金は産業資本の遊休資金に限定し、貸出は原理論によって手形割引のみに限定（前掲書三二頁）しているから、預金残高は産業資本の遊休資金であり、発券残高は手形割引額である。そして割引要求がおこるのは、商業手形のままでは流通しないために銀行信用に代位せられる必要があるからであるが、それに対応する貨幣を遊休させて来た筈である。けれども個別資本的事情で、つなぎ資金が手元に不足するから割引要求が生じ、手形割引による発券が生ずるが、他方では遊休資金が預金されている。個別の産業資本は銀行券を手に入れたり、遊休資金を預託したりするが、銀行の方はそれらを反映して手形割引したり、預金を受入れたりする。そのことは発券したり、金準備を受入れたりすることであり、信用貨幣の発行と貨幣取扱を意味するが、発券によって金準備が形成されるのではなく、金準備が発券の基礎をなすのであるから、貨幣取扱にもとづいて信用取扱が生ずるものと考えなければならないし、貨幣取扱無視のもとでは銀行信用は成立出来ないのである。信用取扱から出発する理論では、銀行信用の成立をさえ論理的に成立不可能にすることになる。

六

さらに「資金の需給が銀行資本においては直接には割引手形残高と預金残高とに表現されるにもかかわらず実は、発券残高と金準備との関係で銀行資本の活動が規制される。……もしその返済が銀行券でおこなわれれば割

引手形残高も発券残高も、その分だけともに減少して、利子収入を別にすれば旧に復したわけである。……ところが貨幣で返済がおこなわれたとすると事情はやや異なる。割引手形残高は減少するが発券残高は減少しない。そのかわり金準備が増加する」(前掲書五九頁)とのべて貨幣での返済を想定している。しかし銀行券での返済でなく貨幣での返済を想定することは、現実にはありえても原理論のもとではおかしい。けだし貨幣は原理論では産業資本の遊休資金として銀行へ預託されている筈であり、預託された貨幣以外に未だ預金されざる遊休資金、すなわち返済にあてられる貨幣が産業資本の手にあると想定することはできない筈だからである。貨幣での返済という想定は、あまりにも現実的であり原理論の枠内にははまらない筈であり、もし現実論として論じているのなら、産業資本からの預金にもとづいて産業資本に対して手形割引によって貸出すことに限定している原理論の枠組みが、ここで急にはずされたことになる。原理論的取扱なのか、現実論議なのか不明確である。

さらに「預金残高も発券残高も、ともに債務をなすという点では同じであるが、前者は産業資本の遊休資金を示すものであるのに後者は産業資本その他に流通している流通手段であるという点で、その意味はまったく異なるものである」(前掲書六一頁)として預金残高と発券残高とは銀行の債務としては共通であるが、産業資本とのかわりあいでは一方は遊休資金で、他方は流通手段だとしている。しかし現実的には預金残高は預金通貨として銀行券とならんで流通するものであって、ただ単に遊休して銀行券発行残高に制約を与えるだけでなく、それ自身も産業資本との関連では、預金通貨として流通手段たり得るものである。産業資本との関連で生じているこの点をのべていないのは、現実を生じている現象の説明にとつては原理論は非現実的な観念論だということになる。また産業資本に基礎づけられている大前提のもとでは、銀行資本は産業資本の遊休資金によって資金量を

増大させる。そのほかに産業資本による貨幣資本の増加供給は、金生産者の導入（前掲書六三頁）により、産業資本内部で一応解決するが、貨幣資本家たちの預金は原理論では無視されたままである。

純粹資本主義社会という想定のもとでは包摂できない問題は、原理論から排除してうとうとところに原理論のもつ限界性とともに非現実性と觀念論的性格がにじみ出ている。原理論に基礎をもつ銀行資本の理論の非現実性と觀念論的性格はつぎのようななかにも見出せる。すなわち「かりに貸出利率と預金利率とが等しかったとしても預金額よりも貸出額の方が大きいのがふつうであるから、差引して貸出利率の方が大きくなる」（前掲書六五頁）というが、貸出が手形割引に限られている原理論的扱によれば、預金額を超えて貸出が大きくなる想定は手形割引での発券が金準備を超えることを意味していたから、現実的でないとはいえないが、ここでのように預金利率と貸出利率率が同じでも貸出利率が大きくなるというのは、文字通り貸出額が預金額を超過することなのであって、これはオーバ・ローンを意味し、決して「ふつうである」とはいえない理論的にも現実的にも異常な状態なのである。また「貸出利率は預金利率より高いのであるから差引すれば、いうまでもなく貸出利率の方が大きい。……その差だけ銀行資本の資産つまり保有金量、債権 \parallel 割引手形残高の合計が、債務より大きくなっていくのである、……その利ざや分だけ金準備から貨弊を引上げてよいしまたその分だけ銀行券を余計に発行して発券残高をふやして、その差をうずめてもよい。……銀行資本が利ざやを収入とするとのべたが、その収入の仕方はよそから、その収入がころがりこんでくるのではなしに、このようにしてその資金が形成されるのである」（前掲書六五頁）とあるが、収入の源泉はむしろ産業資本の利潤の一部なのであって、その結果が銀行帳簿上でこのような結果をもたらすというにすぎず、銀行帳簿に技術的に反映される根源は、「よそからの収入」であるこ

とをぬぎにして、技術的取扱で銀行の利潤が生ずるものではない。「銀行資本としては割引手形残高と金準備高との合計が発券残高と預金残高との合計を超過した分だけ発券をふやして両者のバランスを回復し、差をうずめた銀行券を収入として入手し、必要な商品の購入に用い費用を超過した分を利潤とすることができるのである」というとき、利潤の生ずる源泉については何も語られていないで銀行利潤は帳簿の技術的操作で生ずるが如き取扱になつてゐる。

また「銀行資本は社会に対しては銀行券を貨幣と同様に扱うことで流通手段としての銀行券の役目を保証するのであるが、みずからの内部では銀行券はただの紙切れにすぎず貨幣とはまったく異なった存在である。ここに社会の資金需給を表現するものが預金残高と割引手形残高の関係であつたものが、金準備と発券残高の関係になる理由がある」(前掲書六八頁)として預金残高と割引手形残高の関係で産業資本の資金需給に結びついていた銀行資本が、発券によつて資金需給関係は銀行内部的には金準備と発券残高との関係となり「銀行資本は預金残高をにらみながら割引手形残高を増減させるのではなく、金準備をにらみながら発券残高を増減させるのである。増減させるための方法は、いうまでもなく利子率の上昇低下である」(前掲書六八頁)という。ここにも原理論的発想がたらぬかかれてゐるかぎり、貸付は手形割引に限定されるのであるが「商業手形は商品売買にもなつて成立した商業信用を具体的に表示するものであるが融通手形はそうではない。……手形成立の根拠に商品売買があるかどうか根本的なちがいをなす」(前掲書七〇頁)として、はじめに想定されていた商業信用によつて増大する遊休資金の預金への転化、商業信用に原因をもつ手形割引とその結果としての発券に加えて、融通手形での手形割引形式による発券があらわれてくる。産業資本が資金の供給者であり、資金の需要者であるという原理論

での視点はつらぬかれたままで融通手形の出現によって、手形割引形式による発券という原理論発想は依然としてつらぬかれることになる。しかし資金供給としては産業資本の遊休資金以外の資金は、ここでもあらわれない。そのため原理論的発想のもとで貸出を手形割引だけでつらぬこうとしつつ、現実には存在していても原理論では包摂できない貨幣資本家の預金の問題は、取上げられないままである。貸出は手形割引に限定されず、預金は産業資本のみならずそれ以外の貨幣資本をも源泉とする銀行資本の現実を、原理論的視点に立って理論展開するとき、原理論では論理的に包摂できない問題を原理論的に説明しなければならないという矛盾につきあたり、現実問題に対する原理論の限界と理論の観念論的性格をみずから暴露する結果になる。

七

字野氏の銀行信用論について「商業手形から銀行券へというように直接進まず、まず商業手形から貨幣へといったんもどっておいてあとで銀行券をもち出す、このような説明では銀行信用の基礎が単に遊休資金ではなしに商業信用であること、もっと具体的にいえば銀行券が銀行資本の発行する一種の手形であることが十分生かされなくなるのではないだろうか」（前掲書七五頁）と批判しているが、銀行券が銀行資本という主体の発行する手形であることは論者のいう通りであるが、銀行券発行の前提条件である客観的条件と主体的条件の両者のうちで、客観的条件だけみるのでは、主体なき発券となる。銀行資本の主体的確立と銀行信用との関係は、銀行信用があれば銀行資本の主体的確立があるというわけのものではなく、銀行資本の主体的確立が、銀行信用を銀行信用として、商業信用に代位することを可能ならしめるのである。産業資本から発して産業資本との相互関係を重視す

ることはともかくとしても、それとやらんで主体としての銀行資本の確立なき銀行信用の成立は、銀行信用論であつても銀行資本論ではない。また「発券は銀行信用を補足し、増進するだけのものではない、むしろ銀行信用を銀行信用たらしめる不可欠の要素だといえるのではないだろうか」（前掲書七五頁）として発券を重視する論者は、遊休資金を重視したとして字野氏を批判するが、発券は金準備を保有する主体のもとのみ生ずるのであり、金準備なしでの発券は出来ない。銀行券の兌換をみれば明らかである。さらに発券にしろ、遊休資金にしろ、それを発券したり、遊休資金を蒐集する主体を未存在にしたままで、発券により、また遊休資金の存在によって自動的に主体が成立するというわけのものではない。銀行資本は客観的条件とやらんで資本としての主体的側面をともなつて社会的に成立するのである。主体の自立を明らかにしないままで銀行信用、銀行券を説く点では、両者に共通したあやまりがある。論者が「銀行券が銀行信用論の補足にすぎないものとする考え方が、商業信用から展開されるものとしての銀行信用の正しい理論なのであろうか」（前掲書八〇頁）というとき、既に指摘したように商業信用から銀行信用による代位としての銀行券の発行を重視する見解がひそんでいるが、銀行券においては客観的要因としての商業信用の存在とならんで銀行券の発行主体としての銀行資本の存在が必要である。銀行券は主体としての銀行資本が一定の社会的客観的条件のもとで銀行信用の一形態として発行するものであり、銀行信用がすなわち銀行資本なのではない。したがつて銀行本質論をふまえた上での銀行信用論、さらには銀行券の発行問題が、展開されなければならない。さらに銀行券そのものは銀行信用論と密接に結びついているが、銀行券は貨幣代用物として、貨幣、信用理論に結びついているとともに、発行主体としての銀行資本そのものの成立、存在と不可分の関係にあり、社会的客観的条件である商業信用のみからストレートに銀行信用→銀行券の発

行というだけのものではない。いわば主体としての銀行資本に焦点をあわせた検討とならんで銀行券はとらえられなければならない。その意味で主体なき銀行券論は、銀行信用論にはなり得ても銀行資本の理論としては不十分であるといわねばならない。

さらに鈴木氏編「経済学原理論」を批判して「究極には金準備と割引手形残高としてあらわれるものが、その後には銀行に対する預金と銀行による手形割引の関係があるのであり、さらにそれは産業資本の資金供給と資金需要の反映にほかならないこと、そして産業資本の資金供給はともかく、資金需要の方は商業信用とおして形成されることをいうべきであった」（前掲書八五頁）として商業信用を通じて形成される資金需要についての説明を要求している。商業信用を通して形成される資金需要とは手形割引にほかならないが、現実の貸出はそのほかに担保貸出しも存在しているのである。その点をとらえないで「資金需要の方は商業信用をおして形成されることをいうべきであった」と批判を加えたとしても、手形割引に限定した資金需要の説明をもってしては、その他の資金需要の説明が、ぬけ落ちて了って現実的な資金需要の説明にはならないであろう。また「資金供給の方はたんに商業信用にかぎらず、それをも含めた産業資本の運動全体の中から形成されるのであって商業信用の関係を通して形成されるとはいえず、まして銀行資本がたまたま保持している自己資本を基礎に形成されるものとはいえないであろう」（前掲書八五頁）として商業信用から生ずる遊休資金のほかに、産業資本の予備資本その他蓄積分等をも含めた資金が資金供給を形成するという観点に立って批判しているが、この場合にも産業資本を中心として資金供給の源泉をとらえていることは論者の理論の特徴といえる。それゆえ資金供給のいずれにおいても、産業資本より発して産業資本によって制約される資金需給関係に限定されて了っていて、現実には生じてい

る産業資本以外の源泉からの貨幣資本は考察の外に放置したままで原理的な取扱の枠内には包含されない。原理的考察と現実の状況とのギャップは残したままで、資金供給は「銀行資本がたまたま保持している自己資本を基礎に形成されるものといえないであろう」というのは、資金が銀行の自己資本を基礎に社会のさまざまな源泉から集められる現実をみない見解であり、原理的考察の枠ぐみにしばられて現実をみない独断的な見解といわなければならぬ。

さらに「字野氏が貸出業務をまず貨幣の貸出としたのかえて、銀行券の貸出、したがって発券業務におきかえれば、商業手形から銀行券へという展開を生かすことができるであろうし、また経済学原理論が発券業務の基礎に自己資本をおいたのにたいして預金をおきかえれば、それが産業資本の資金供給に直結することを明らかにできる。いずれも二つを一組として述べているわけだが、正しくは発券業務と預金業務を一組として述べればよいであろう」（前掲書八六頁）として両説に批判を加えているが、ここでは主体的存在としての銀行資本はすでに存在するものとして、その業務面で発券業務と預金業務を重視すべきことをのべている。さらに「そうすれば字野氏のようにあとから発券業務を補足する必要も、「原理論」のようにあとから預金業務を補足する必要もなくなる。もちろん二つを一組として述べるかぎり叙述の順序からすれば当然どちらかが先になり、どちらかが後になる。叙述の順序からすれば商業手形におきかえられるものとして銀行券が述べられ、そのあとでこの銀行券発行を可能にするものとして預金が述べられることになるであろう。けれどもこれはけっして……発券が先、預金が後というのではないのである。預金は自己資本を補足するものとして述べられてはならない。自己資本は……信用関係にともなう流通費用に用いられると考えるべきものであり、したがって銀行業務に必要な諸物件や従

業員の俸給に支払われるものなのである」（前掲書八六頁）として銀行券の問題、ついで預金の問題、最後に自己資本の問題という順序でのべるべきだとしている。銀行自己資本の問題は最後に出てくる。すなわち最初にたとえ銀行自己資本が前提されているとしても最後に叙述されることになる。この叙述の順序は社会的条件からはじまり、銀行券、預金、自己資本へと進む研究過程に沿っているが、叙述は下向的分析の結果到達した単純なものからはじめて、複雑なものへと進行することにより、意識の中に論理的に再現するのが正しいといえる。説明の順序すなわち叙述の順序の問題は、研究方法の問題で方法論にかかわる根本問題でもある。銀行資本を問題とする視角は社会的条件を前提として主体的側面において両者の統一においてとらえられなければならないし、社会的客観的条件と主体的条件は相互に関連しあっている。したがって産業資本との相互関連は忘れられてはならないけれども、産業資本との関連にのみとらわれて産業資本の存在している社会での信用関係を前提とし、それにとまなう流通費用の自立部分として主体としての銀行資本の自立過程がとらえられるとき、産業資本から脱け出て自立した銀行資本は、それを生み出した産業資本と併存するに至る。この段階になるためには産業資本一般と産業資本の両者を想定することなしには、このような論理展開は不可能である。すなわち広い意味での産業資本とそれとは別に銀行資本と併存することになる産業資本の、二つの産業資本を想定していることになる。そして銀行資本、産業資本をも包含した広い意味での産業資本すなわち産業資本一般と、自立後の産業資本とは形式的同一性はあっても論理次元が異なるものである。産業資本一般から生まれた産業資本と、産業資本一般から生まれた銀行資本の両者の根源をなす産業資本一般から、分立した銀行資本と産業資本が現実的な銀行資本、産業資本として活動し、両者の相互関係のもとで資本主義社会の進展がみられるとしても、両者を生み出した根源の産

業資本一般と銀行資本との関連においては、観念的産業資本一般と、現実的銀行資本とのギャップは、現実的銀行資本の側に立たない限りはうめることは出来ない。すなわち現実をみるための理論としては、現実から抽出されなければならないのであって、観念の社会から現実をみる限りにおいては、観念的に想定された枠をはみ出す現実の状態を、理論的につかむことは出来ず、理論は非現実的理論に転化し、理論の社会と現実の社会の断絶をのこすことになる。そこで産業資本一般という社会的側面から商業信用を論じ、銀行信用へと迫る観念的な方法とは別に、現実の銀行資本を問題とする限りにおいては、社会的条件を考慮に入れつつ主体的存在としての銀行資本の成立と本質を明らかにする点にこそ、銀行資本の理論が追求すべき問題があるといわなければならない。

八

銀行資本を取扱っている本書第一部においては銀行資本が問題とされているのであって銀行信用のみが問題になつてゐるわけではない。銀行信用と銀行資本との両者は、ともに銀行にかかわり、銀行信用にかんする問題は社会的には銀行券の発行とその流通の問題を提起するが、主体的には発券業務および保有金準備との関係での預金業務の問題を無視することは出来ない。主体的側面での発券業務、預金業務は社会的条件としての商業信用の成立、遊休資金の形成と不可分の関係にあり、より根本的には産業資本の成立を前提条件とする。産業資本の成立を前提として、それから分離、独立するものとして銀行資本がとらえられるとき、銀行資本を包摂していた産業資本と、銀行資本を分離した後の産業資本とは、一方は産業資本一般であり、他方は産業資本そのものであり、両者は論理的次元を異にしていることは既に指摘した通りである。そして分離、独立した銀行資本はその成立の

基盤を産業資本一般とするならば、それは観念的な基盤の中から論理的にひねり出された銀行資本であって、観念的銀行資本であっても現実的銀行資本とはいえない。したがって銀行資本の成立基盤を商品貨幣流通、信用関係のある社会とすることによって、その基盤から自立してくる資本、その具体的形態として産業資本があり、銀行資本があらわれ、産業資本、銀行資本は基盤を共通にしつつ相互に影響しあって資本としての運動をつづけていくこととなる。そして銀行資本の問題は銀行信用に関連するが、それを含めてより広汎な産業資本との相互関連に進展する。銀行資本の問題を銀行信用の問題に倭小化する視点からは産業資本との関連を重視するとしても、せいぜい産業資本によって制約される銀行券と預金の問題の指摘にとどまらざるを得ないし、銀行資本そのものの発展と資本主義社会における銀行の役割、金融資本への転化の問題は論理的に出てこない。このことは銀行信用は銀行資本の一つの問題であるが、銀行資本の問題は銀行信用を包含したより広汎な問題であり、資本主義社会とのかかわりあいも、銀行信用をこえて産業資本と一体をなすほどに深く、広汎な関連をもつことを意味している。したがって産業資本一般から出発して銀行信用に焦点を合わせた理論は、銀行信用論にはなり得ても銀行資本の理論としては不十分であるし、方法的にも問題がある。方法的に非現実的であることは後述するとして、銀行資本の問題の検討において、(1)貨幣取扱資本を論じないのは第一の大きな欠陥である。(2)このことは当然の帰結として為替業務を無視することとなり、さらには、(3)産業資本より生み出され産業資本に従属して成立したものとして銀行資本をとらえるなかで、銀行信用論への展開へ傾斜して了つて主体としての銀行資本の発展が極めて倭小化されてとらえられることとなる。そして、(4)銀行信用 \parallel 銀行券中心の論義は国内的視野にとどまり、そのことはさらに世界的視野をとざすこととなる。その結果として、(5)世界的国際的規模にまで進展する金融資

本への展開が不可能となる。とりわけ資本輸出における銀行資本の役割が、銀行信用を含めた貨幣取扱資本の重要な活動局面であることを把握することを困難にする。

現実を説明するための理論が論理の枠に制約されて理論的に現実を説明出来ないときには、その前提になっている論理の枠が桎梏となつて、その理論を現実からはなれて展開される観念論に転落させてしまう。現実説明の理論ならば論理的にあやまった方法をすてて現実的な正しい方法に立脚して、観念的独断的でない正しい理論が展開されなければならぬ。そしてその正しい方法は、銀行資本の説明にかんしてだけでなく、広く経済学一般にもかかわるものとして把握されなければならないが、そのためにも観念的非現実的な方法論の批判は是非なされなければならない。

「銀行資本の理論」の論述の根底にある純粹資本主義社会は観念的な産物であるが恣意的なものではないとして、論者は「現実から理論のための純粹な資本主義社会を構想するためには、観念による操作が必要とされるが、これは決して恣意的な操作なのではない」（前掲書四頁）とのべたあと「純粹化という構想の方向は当時の社会の現実がそのまま示しているものであった」という。純粹化という構想の方向の根底にあるものは「当時の社会の現実がそのまま示しているもの」（前掲書五頁）であり具体的には一九世紀中葉のイギリスの現実ということであるが、その現実が「純粹化の傾向」に向つていたといふのであれば、まず一体、現実が示す純粹化の傾向とは何であり、不純粹化の方向とは何であるかが問われなければならないことになる。現実が純粹化の方向に向つてゐるとする場合、あるいはそれを反映して理論が純粹化の方向に向つて構想されるとするいずれの場合でも、第一に理論と現実との関連とともに、第二に純粹化とはどのような内容をなすものが明らかにされなければならない。

理論と現実との関連において現実が純粹化の傾向をたどっていたから、理論も純粹化という構想の方向へ向うと
 いうのであれば原因は現実にあつて、その反映は理論にほかならないといえる。けれども原因となる現実、現
 実として運動していたのであつて現実が純粹化傾向に向つていたかどうかは、純粹化ということの内容にかかわ
 るわけであり、その内容を根拠づけるものが「当時の社会の現実」であるならば、「当時の社会の現実」の反映
 は、イギリス資本主義の現実の反映なのであつて純粹でも不純でもない資本主義的現実にはほかならない。そのイ
 グリスの現実を純粹化傾向にある資本主義とよぼうと不純化傾向にある資本主義とよぼうと自由ではあるが、純
 粹資本主義という理論が観念的操作によつてつくり出され、ひとり歩きして純粹資本主義の理論の観念的論理的
 展開にもなつて、その理論と、それを生み出した現実が一致する方向に向うか不一致の方向に向うかによつて、
 理論の正当性は現実の運動によつて判定されることになる。現実から出発したとしても現実から離れてひとり歩
 きはじめた理論は、その正当性を論理的展開そのものの一貫性の有無によつて判定される以上に、現実の運動
 を正当に反映した論理の展開であるか否かが理論の正当性の主張によつて決定的な点である。理論そのものも
 つ正当性は、現実によつて検証されるのであつて理論そのものが現実をまげうるわけのものではない。理論は現
 実を正しく反映してこそ意味をもつのであつて、観念的に構想されて展開される理論は観念論ではあつても現実
 を反映した正しい理論ではないといわなければならない。

純粹資本主義のモデルの構想は現実理解のためのものではあるが、現実が純粹資本主義のモデルの方向に一致
 しない時には、モデルそのものの変更を必要とするのであつてモデルが現実の方向を規定するのではない。理論
 が現実を変化さすのではなくて、現実が変化するのであり、理論は現実の変化に一定の指針を与えることはあつ

でも現実を変えるものは理論そのものではなくて、理論によってうち固められた実践である。純粹資本主義のモデルが理論的に展開されても現実に一致しなかった時には、理論そのものの再検討が必要とされることはいうまでもないが、現実の変化に対応するものが純粹資本主義の理論とは別の観点からの段階論的把握であれば、純粹資本主義の理論は、その成立の時から既に資本主義の進展方向を正しく把握していなかったといわなければならない。

「資本論が成立することのできたのも一九世紀中葉のイギリスの現実」（前掲書五頁）を基盤にしていたからではあるが「イギリスの現実の純粹化の傾向によるものにはかならない」（前掲書五頁）のではなく、むしろ資本家の生産様式の分野が拡大して非資本家の分野を資本家の分野にまきこみ、資本家の生産様式の分野が拡大しつつあったからである。社会において資本家の生産様式が資本家の生産様式とますます増大傾向にあることと、純粹化傾向をたどるということとは似ている。しかしちがっているのである。前者は資本家の生産様式の支配領域の外延的拡大傾向であるが、後者は資本主義社会そのものの内部にある不純物を排除する傾向で一定の社会内で不純物の排除すなわち純粹化部分の増加という図式的展開となるが、その場合、資本家の支配の状態は変らなまままで非資本家の分野の消失とならんで資本家の支配が維持されつづけるのである。いわば純粹化は社会内での労資の分極化による典型的領域の確立に力点があるといえるが、資本家の支配の拡大は分極化を含んで支配領域そのものの外延的増大化傾向に力点がある。それゆえに純粹化傾向のもとで典型的状態をとる傾向にある資本主義として資本主義社会をモデル的に把握しなくても既に資本論の方法によって資本主義の運動法則が明らかにされているのである。「純粹化の傾向」に立脚した純粹資本主義の理論は「資本論」を参考にして資本論とはちが

った現実の観方の上に立った一つの資本論解釈といえる。資本論解釈にはさまざまあるとしても、その解釈の正当性は資本論の真意をどうとらえるかという方向とやらんで、より根本的には、その解釈が現実に基づけられて出発したとしても現実を正しく把握しているかどうかにかかっているのであり、さらに現実を正しく把握したかどうかは現実のその後の進展によって判定されるほかはないのである。理論が現実とはちがった方向に論理的に展開される時には、遊離した理論は現実には適合するように再検討されることによって現実を反映した理論に再生するものといわなければならない。現実が理論通りに行かなかった場合には、現実がまちがっていて理論が依然として正しく、現実を理論通りに解釈することが必要なのではなくて、理論そのものが正当なものであったかどうか理論を再検討することが必要なだけである。たとえ現実から出発したとしても現実から離れた観念理論を以てしては、現実説明においてのみならず現実の変革にとっても現実的な力にはなり難い。理論は現実から遊離しはじめた時から、非現実的観念的な論理の自己展開をはじめ、現実と理論との乖離の責を現実におしつけ、理論の枠内で理論だけの運動が進展することとなり、現実と理論との距離はますますへだたるばかりとなる。それは理論の破滅というほかはない。